

意見・質疑等

Q：ごみ発電量は、何に依存して増減するのか。

A：ごみ発電量に影響するものは、ごみの処理量、ごみの発熱量、熔融炉の1炉稼働及び2炉稼働により増減の影響を受ける。

Q：売電金額は単価の変動があるのか。

A：単価については、契約による固定単価と発電の燃料となる原油、液化天然ガス(LNG)、石炭の価格変動を電気料金に反映させるための燃料調整費の変動価格があり、合計したものが売電金額となる。

Q：火災防止機能強化や地震対策について、今後、検討して行くという話があったが、実際今回の工事において、火災防止機能強化について、具体的どの様なことをしたのか、また、地震対策の備えについて案のようなものがあれば、お聞かせ願いたい。

A：火災対策について、火災の発生場所のごみピットで、この上部に温度センサーが今回工事で一つ増設して二つあり、常に表面温度を監視しており、発火を検知すると警報が鳴り知らせるシステムとなっている。初期消火については、今回の工事で遠隔操作できる放水銃を設置して、初期消火を強化した。

地震については、工場建設時から三つの震度計があり、約200ガル以上を感知すると炉が自動停止するシステムになっている。

Q：放水銃の制御装置は電気制御で、電源が落ちた時にすぐ自家発電に切り替えて対応できるのか。

A：非常用発電機を1機備えているので、対応できる。

Q：地震時の火災発生メカニズムを想定した時に、炉の火はすぐに止めるにしても実際に燃えているごみが、亀裂等でピットの方へ燃え移るようなことが想定されるか。

A：熔融炉の火がごみピットへ燃え移ることは、構造上ありえないので安心いただきたい。

Q：電源の確保だけ考えておけば良いか。

A：電源と水と燃料の確保が必要。

Q：引渡性能試験で二酸化炭素排出抑制対策の 5 パーセント削減の測定方法と二酸化炭素削減の見込みを伺う。

A：二酸化炭素削減の測定方法は、環境省の「廃棄物処理施設の基幹的設備改良マニュアル」の測定方法に沿って算出する。このマニュアルを基に、5.1 パーセント以上の削減率を目指しており、見込みについても 5.1 パーセント以上を達成すると思う。仮に達成しない場合は、メーカーへ 5.1 パーセントが達成されるように改善要求をして行く。

Q：騒音、振動検査について、測定場所はいつもと同じなのか、条件が違うのか。

A：測定場所は通常とは異なり、検査箇所を増やしてより詳細な検査にしている。騒音、振動の測定場所は、工場を起点として対角線上の 2 個所の敷地内に測定点を配置して、測定している。悪臭については、工場を取り囲む形で敷地内の 5 個所の測定点を配置して、測定している。